

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 いわきの家

グループの名称 いわき家ナビ

直近採択グループ番号 02-0491-0345

(グループ代表者)

代表者名 大平宏之 代表者印

代表者所属先 株式会社正木屋材木店

代表者構成員番号 Ⅱ-1、Ⅲ-1、Ⅵ-1

代表者所在地 福島県いわき市常磐下船尾町古内133

代表者電話番号 0246436006

(グループ事務局)

事務局事業者名 株式会社正木屋材木店

事務局構成員番号 Ⅱ-1、Ⅲ-1、Ⅵ-1

事務局担当者名 大平宏之 印

事務局郵便番号 972-8312

事務局所在地 福島県いわき市常磐下船尾町古内133

事務局電話番号 0246436006

事務局FAX 0246436003

事務局担当者E-mail masakiya7@gmail.com

1. 地域型住宅の名称(必須)	いわきの家								
2. グループの名称(必須)	いわき家ナビ								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0491-0345 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島県 茨城県								
5. 結成年(必須)	2008 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	25	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	25		戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)	3		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	19	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	19			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	4			戸		
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確定(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	3			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)				戸		
		申請が未確定(上限100万円)	5	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	5			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1			戸		
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)				戸		
		申請が未確定(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	4			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2			戸		
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確定(上限100万円)	2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	2			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)				戸		
		申請が未確定(上限100万円)	1	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	1			戸		
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	1			戸		
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確定(上限165万円)	3	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確定(上限20万円)	3		戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確定(上限30万円)			戸				
	申請が未確定(上限165万円)	2	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	2			戸			
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)	2			戸			
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確定	1	棟					
			70	㎡					
		申請が未確定	3	棟					
			480	㎡					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店を優先的に建築予定のある業者に1棟ずつ配分する。以降以降期間を決め着工早い物件順に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	27	戸	交付申請戸数	22	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	1	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	100	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅グリーン化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことのある場合は、経験工務店欄に受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E.平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						
7	I - 1	株式会社平木材市場		973-8403	福島県いわき市内郷線町堀坂32番地	0246261281
	I - 2					
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					
	I - 47					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						1
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
7	II - 1	株式会社正木屋材木店		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町古内133	0246436006
7	II - 2	磐城共栄木材合資会社		972-8331	福島県いわき市渡辺町泉田字長者平39-2	0246561771
34	II - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県市広多賀谷3-1-1	0823717141
7	II - 4	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246431234
	II - 5					
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					
	II - 47					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						4
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
7	Ⅲ - 1	株式会社正木屋材木店		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町古内133	0246436006
14	Ⅲ - 2	ナイス株式会社		230-8571	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
13	Ⅲ - 3	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
7	IV - 1	株式会社赤井製材所		979-3115	福島県いわき市小川町下小川字広畑167	0246830123
7	IV - 2	恒栄資材株式会社小名浜工場		971-8182	福島県いわき市泉町滝尻字亀石町2-24	0246565521
7	IV - 3	いわきプレカット協同組合		972-8326	福島県いわき市常磐藤原町斑堂126-31	0246430043
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							9	○	○
7	V - 1	環デザイン舎		970-8002	福島県いわき市平中平窪字柱進29	08054710082	○		
7	V - 2	有限会社江尻建築設計事務所		970-8025	福島県いわき市平南白土2丁目8番地の6	0246215003	○		
7	V - 3	株式会社創心すまい		971-8111	福島県いわき市小名浜大原字東田26番地	0246521800	○		
7	V - 4	株式会社KD設計		973-8402	福島県いわき市内郷御殿町1丁目199	0246888531	○		
7	V - 5	有限会社酒井晃建築設計事務所		970-8045	福島県いわき市郷ヶ丘二丁目88-1	0246282002	○		
7	V - 6	ライフデザイン株式会社		971-8123	福島県いわき市小名浜相子島字石田64-3	0246532617	○		
7	V - 7	株式会社後田工務所		971-8162	福島県いわき市小名浜花畑町18-13	0246924852	○		
7	V - 8	有限会社サラサホームいわき南		971-8162	福島県いわき市小名浜花畑町10番地7	0246536656	○		
8	V - 9	有限会社サラサホーム茨城北一級建築士事務所		319-1543	茨城県北茨城市磯原町豊田一丁目110番地	0293426407	○		
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								19	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工-2 (長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・VI-2>

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	〇	〇			
VI. 施工-2																〇		
7	VI - 1	30857	株式会社正木屋材木店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 2	30859	株式会社創心すまい	4 戸	4 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 3	30863	有限会社正工務店	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 4	30864	小林建築工房	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 5	30833	有限会社江尻建築	6 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 6	30876	有限会社平子工務所	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 7	30860	ライフデザイン株式会社	8 戸	9 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
8	VI - 8	31050	有限会社 鐵庄工務店	1 戸	3 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 9	30840	有限会社平澤住建	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 10	30835	株式会社小森工務店	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 11	30887	有限会社生田目工務店	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	200 m ²	100 m ²			〇
7	VI - 12	0	丸徹住建	1 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 13	30839	有限会社国井工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 14	30837	アツシ建設株式会社	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²			〇
7	VI - 15	30881	株式会社後田工務所	9 戸	10 戸	9 戸	10 戸	0 戸	0 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇	〇	〇
7	VI - 16	30852	株式会社木楽工房	3 戸	3 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
8	VI - 17	31132	有限会社サラサホーム茨城北	12 戸	15 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 18	30869	有限会社ネクストホーム	5 戸	4 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
7	VI - 19	30861	有限会社サラサホームいわき南	3 戸	5 戸	3 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	〇		〇
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当
				元請の新築住宅供給戸数						優良建築物の着工床面積の実績				長期優良住宅	ゼロエネ住宅	
VI. 施工-2				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績								
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○	○
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力は必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
13	VII - 1	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1-7-22	0355343711
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						1
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) いわきの家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年) 2008 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0491-0345	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物（非住宅）の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	冬季の日射を考慮した断熱性能の確保。IV地域Ua値0.75/m ² 以上の断熱設計を行う。個別に断熱計算を行い各住宅の省エネ性を最適化する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	南面に大きな開口を作り、2方向開口で通風に配慮した間取りとする。震災被災地である為、ハザードマップにて、周囲の被災状況を確認し特に地盤の状況をよく確認し建築する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	南面の軒の出を深くし、夏季の日射を遮り、冬季の日射の確保の可能なデザインとする。	○
④①～③の背景	当グループの所在地であるいわき市は、日照時間が長く温暖な地域である。特に冬季の日照時間がながく、この日照を活かした省エネで快適な性能を持つ住宅とする。また日照をうまく取り入れられるデザインとし、一年を通して快適に暮らせる住宅とする。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	復興需要にて土地の値段が高騰している為、若い一時住宅取得者が、住宅を建てづらくなっている。若い一時取得者へターゲットを絞った安価で高性能なモデルプランをつくり、グループ相談窓口（家サポ）で啓蒙を行う。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材は樹種の限定を行っている。梁桁に使用する杉KD材は納期が長い為、寸法の規格化を行う。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材に関し使用するメーカーや規格の統一を行う。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱施工の標準化及び断熱材の施工勉強会の実施。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 断熱材及び水回りに関して共通仕様書及び施工向けのパンフレットの作成を行う。又共同購入によるコスト削減を行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材のうち、納期の長い杉KD 梁桁材の在庫表の作成。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施作 制度の情報収集及び勉強会の実施。(3回/年)	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅の性能確保に重要な役割を果たす断熱材の施工に関する勉強会の開催。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による地盤調査の実施。グループ内での検査勉強会の開催。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材に関する標準見積もり書及び標準単価表の作成。顧客への提示。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ専用ホームページに家づくりのプロセスや品質に関わる情報を掲載蓄積している。家づくり相談室（家サポ）を設置し専属担当者による相談会を毎月実施している。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	復興需要による宅地の高騰により、住宅が建てづらくなっている。その為安価なモデルプランを作成し普及を行う。(現在3棟打ち合わせ中。)また、長期優良住宅未経験工務店は受注力の低下により、新築住宅が取りにくくなってきている。当グループ相談窓口（家サポ）を活用しグループ内で設計者、施工工務店のマッチングを行い受注から長期優良住宅の施工までグループでバックアップする体制にする。またリフォーム案件の相談も多くなっていることから長期優良リフォームの活用も検討する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いわきの家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0491-0345	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報システムの活用を推奨。	○
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: プロパティオン(株)いえるにて蓄積する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局 施主 施工者が確認できるよう検討する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ型についても維持管理計画を作成する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 補修の共通ルールを検討する	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて点検時期の管理。工務店へ連絡	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年一回の施主向け管理勉強会の実施。(維持管理パンフレットの作成。)	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年一回の施主向けDIY体験会の開催。椅子作りを通して基本的な工具の使用法を学ぶ。)	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 毎月専属スタッフによる住宅相談会の開催。(新築、リフォーム)	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 年数回委員会を開催し施主の不安を解消する維持管理法を検討する。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局スタッフやグループ内設計者を活用総合的な維持管理手法を検討する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて引き継ぎ代行工務店の斡旋。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵保険会社に事務局にて交渉し、勉強会を企画する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
	事務局は一般施主からの総合窓口として、専属スタッフにより相談に当たる。	

エ. グループの技術力の向上

【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良建築現場を活用した施工勉強会の開催。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ型においても劣化対策等級2相当以上とする。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局専属スタッフまたは提携設計者による確認。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 杉 桧材に関して地域材活用の需給見込みを策定し、生産調整を行う。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年の省エネ基準義務化に備え勉強会を開催する。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内設計者による外皮一次エネルギー計算等の工務店への技術的支援を行う。	◎
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 25 今年度の参加目標人数 10 未経験工務店の未受講が目立つ。	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 5 未経験工務店の未受講が目立つ。	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店へ事務局より講習会の案内斡旋を行う。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 自然素材を中心とした、仕上げ材の使用検討。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内木材加工業者を中心とした、地域材の内外装材や家具などの新商品開発。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
	特になし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いわきの家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年) 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0491-0345	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	<p>主要構造材の過半以上に地域材を使用する。また主要構造材次の樹種と下記の証明制度を利用する。 ①土台 桧 合法木材証明制度(国内) 県産木材証明制度(福島県) ②柱 杉 桧 RW集成 合法木材証明制度(国内、国外) 県産木材証明制度(福島県) ③梁 桧 米松KD RW集成 杉 合法木材証明制度(国内 国外) 県産木材証明制度(福島県)</p> <p>□ 10%未満 □ 10%以上 ■ 50%以上 □ 80%以上</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: ■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <p>当地は被災地であり、原発事故の影響により風評被害に苦しむ福島県の地域材を積極的に活用する。また主要構造材は出荷毎に放射線検査を実施し、検査表を施工主へ提示する。またグループ内自主安全基準値に合致しないものは出荷停止とする。 (自主安全基準値 1Bq/cm2=250CPM)</p>
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組み</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組み</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p>	<p>□ ない ■ ある → 内容: 事務局が木材流通と協力して在庫把握を行う。</p> <p>□ ない ■ ある → 内容: 標準単価表の作成。</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 納期の長い杉桁梁に関して、標準サイズ表及び在庫表を毎月作成する。</p>
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p>	<p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)100枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 250坪</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 30枚</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 30枚</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 漆喰等の左官材料を室内外への利用を施工主へ提案する。</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容:</p>
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>④ 和の住まいの要素を取り入れた取組</p>	<p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 住棟が東西に長く、南面開口部が多い地域の伝統的な住宅の提案を継承するよう設計者、施工者、施工主と情報共有を行う。</p> <p>□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 日照が長い地域なので、採光をコントロールできるデザインや通風換気をしやすい間取りとし、日常生活での使用法を施工主と情報共有を行う。</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 切妻屋根や寄棟屋根等をできるだけ採用し、瓦の色合いや外壁の色合い、素材等地域の特色になじませるデザイン情報を設計者、施工者、施工主と情報共有を行う。</p> <p>■ 行っていない □ 行っている → 内容: 瓦 漆喰 板張り等の素材を外部内部共に、活用できるよう設計者 施工者 施工主と情報共有を行う。</p>
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	上記の特色を活用しまた若い消費者も取得できる安価ないわき家ナビモデルプランを作成する。(現在作成中、年内着工予定)
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	当地は被災地であり、原発事故の影響により風評被害に苦しむ福島県の地域材を積極的に活用する。また主要構造材は出荷毎に放射線検査を実施し、検査表を施工主へ提示する。またグループ内基準値に合致しないものは出荷停止とする。(自主安全基準値 1Bq/cm2=250CPM) 地域材を主要構造材、内外装材 家具等に活用した安価で高性能なモデルプランを作成する。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> いわきの家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 福島県 茨城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> いわき家ナビ	<small>(結成年)</small> 2008 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0491-0345	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
いわき家ナビでは住宅の高断熱化を行い、太陽光発電等の設備に頼る割合をできるだけ少なく住まいの省エネと快適性を高い次元で両立させる住宅を提案します。 高度省エネ型及び優良建築物型(非住宅)共通 冬季日射取得の強化: 冬でも比較的日射の多い地域特性を生かし、冬季の暖房負荷を少なくする為に、南面の開口はできるだけ大きく計画、日射熱の取得に努める。 高効率給湯器の設置。 LED証明の使用。 高効率エアコンの設置。外皮性能は平成25年基準(ゼロエネルギー住宅は平成28年基準及びBELS認証の取得。) ゼロエネルギー住宅の仕様 目標とする断熱性能: Ua値0.2~0.4W/m2K程度の基準値を超える高い断熱性能。 断熱工事の強化: グラスウールの充填断熱工法+外張り付加断熱。 開口部の強化: 樹脂サッシまたは木製サッシの使用。開口部の断熱性能の強化を図る。 換気の強化: 熱交換率90%以上の熱交換換気扇を採用し、換気による熱ロスを最小に抑る。 夏季の日射対策: 南面の大きな開口には、外付けブラインド又はロールスクリーン等を設置し、日射を遮蔽し室温の上昇を抑えます。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いわきの家	(地域型住宅供給対象地域) 福島県 茨城県	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) いわき家ナビ	(結成年) 2008 年	
3. グループ代表者名(必須)	大平宏之	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	II-1、III-1、VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社正木屋材木店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社正木屋材木店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	II-1、III-1、VI-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	972-8312	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	福島県いわき市常磐下船尾町古内133
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0246436006	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0246436003
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	masakiya7@gmail.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	大平宏之
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	レ	
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		レ	
様式2-2(I)原木供給(共通)		レ	
様式2-2(II)製材・集材・合板製造(共通)		レ	
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		レ	
様式2-2(IV)プレカット(共通)		レ	
様式2-2(V)設計(共通)		レ	
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		レ	
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		レ	
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		レ	
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		レ	
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		レ	
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		レ	
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)	レ		
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	レ		
別添様式(H28、H25省エネ基準)	レ		
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	変更なし	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	レ	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	レ	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。